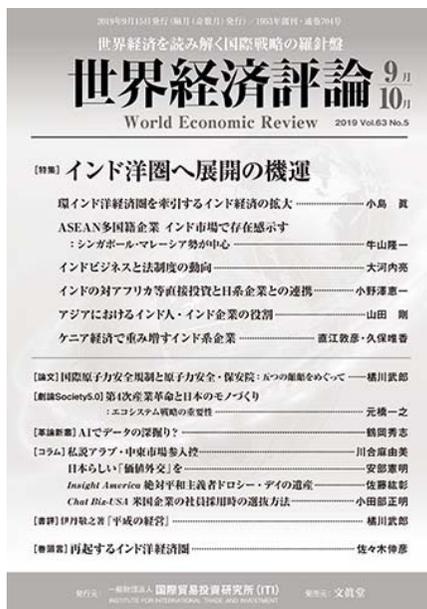


本論文は

世界経済評論 2019年9/10月号

(2019年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料

無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

「価値外交」と聞けば、高邁な理念の旗印を掲げて進む壮年然としたアンクル・サムの様が目に浮かぶ。最近でこそ倦怠感を隠せないが、アメリカは、第二次大戦後は、民主主義と自由貿易を屋台骨とするブレトンウッズ体制を築き、「パクス・アメリカーナ」の盟主を任じてきた。同時に、この言葉は、しばしば、共産圏や「悪の枢軸」など敵対勢力との白黒の図式で、己の道義的優位を世の中に唱道する時にも使われてきた。ネオコンのように、イデオロギーの衣の下に生々しい現実的利害関心を隠し、軍事力を衣の裾にちらつかせながら体制変更を迫る押しの強さもその一面だったことは否めない。いずれにせよ、高い幟（のぼり）や大きな法螺貝がないと「価値外交」は成り立たないと思われている節がある。

日本が「価値外交」を語る時、これとは自ずと様相が異なっている。

明治維新以降、欧米由来の人権思想やデモクラシーを受容し、自らの統治機構や制度に血肉化し発展させる中で、国家と国民の存立を禍機に晒す痛恨をも経験してきたのが日本だ。

価値外交 (value-oriented diplomacy) とは、基本的人権、自由、民主主義、市場経済といった普遍的価値を、相手の国内や地域の政治的安定や経済的繁栄のために定着させるとともに、これを共有する国との関係を強化しようという外交方針を指す。我が国の国家経営 (statecraft) の骨格をなす「国家安全保障戦略」(2013年12月閣議決定) は、たびたび普遍的価値に言及する。その冒頭、日本の国益として、主権・独立と領域保全、平和と安全の維

持、経済発展を通じた更なる繁栄の実現と並び、「普遍的価値やルールに基づく国際秩序を維持・擁護すること」を挙げ、目標のひとつに、普遍的価値やルールに基づく国際秩序の強化、紛争の解決に主導的な役割とグローバルな安全保障環境を改善し、平和で安定し、繁栄する国際社会を構築することを掲げる。

なぜ、外交において「価値」が重視されるのか。

それは、価値が、主権国家の利害が錯綜する国際社会において、公正な政治、安全な社会、持続可能な繁栄を実現するための「ビルトイン・スタビライザー (自動安定化装置)」だからである。普遍的価値とは、近現代史に鍛え抜かれた方位磁針だ。途中で迷っても、

これさえあれば自律的に正しい道に戻って来られる。特に、「海洋国家として、特に、アジア太平洋地域において、自由な交易と競争を通じて経済発展を実現する自由貿易体制を強化し、安定性及び透明性が高く、見通しがつきやすい国際環境を実現していくことが不可欠」(国家

安保戦略) という我が国の成り立ちようの中で、周辺地域に価値がどっしりと錨を下ろしているか否かは、自身の存立に直結する。

ところが、この普遍的価値なる代物は、実のところ、所与でも不可逆でも、完璧でもなく、思いのほか脆弱だ。アフガニスタンの平和構築に向けた困難な歩みや「アラブの春」の揺り戻しは、民主化が直線では進まない現実を物語る。生みの親の欧米諸国ですら、目下のグローバル化やデジタル化の趨勢が、大企業の税逃れや少数者への富の集中などの格差を助長する中、肝心要の投票箱のプロセスが、排外主義を

日本らしい 「価値外交」 を

唱える勢力の台頭を許し、価値を侵食しているという自己撞着に立ちすくむ。他者への働きかけどころではないのが現状だ。

ここに来て、手痛い蹉跌も踏んできた日本が進める価値外交は、その文明史的意義が問われていると言って良い。

日本は、特に、アジアにおける戦後復興、開発独裁から市場経済への移行、国内和平、平和維持活動（PKO）、民主化選挙等の健全な市民社会の発展と成熟の軌跡で、時に尊い犠牲を払いながら、ぴったりと伴走してきた。「平和の配当」を当事者間の信頼醸成の触媒にしようという発想は、アジアだけでなく、2007年にヨルダン渓谷西岸に農産業団地を創設し、紛争域内の物流と事業協力を図る「自由と繁栄の回廊」に具体化されている。近年は、旧共産圏で大国に挟まれた新興国など、価値に基づくガバナンスが脆弱な「わき腹」の地域でも活発だ。河野太郎外務大臣が2018年9月に、ユーラシアの東西を連結する3か国歴訪時に公表した「コーカサス・イニシアチブ」。法律家の卵を日本に研修に招くほか、国際協力事業団（JICA）の専門家が、環境保全や防災行政、資源管理や交通運輸等の分野で肩を並べて指導にあたる。百年先への人への投資だ。また、昨年来相次いで発効したTPPや日EU経済連携協定など貿易投資のネットワーク、連結性向上と域内格差是正を目指す「メコン地域開発」、途上国の持続的成長を支える「質の高いインフラ」開発などは、良質の価値を経済社会システムに宿らせる試みである。さらに、国連などの場では、すべての政府や企業が等しく守るべきルールの草案を練り、交渉を主導し、目先の損得勘定を離れて、徳を積む。秩序・規範形成力への信頼感、回り回って外交資産になる。

こうした日本らしい価値外交に通底する特徴の第1は、価値とは、決して念仏ではなく、すぐれて具体的、即物的で、機能的な個々の政策や制度に内在化されるべし、という実用主義だ。どれだけ崇高な徳義や哲学であっても、「メイド・イン・ジャパン」の製品の如く、人々が日々手ずから動かすシステムや機能に落とし込まなければ意味が無い。独裁を脱したばかりの国に提供されるジェラルミン製の投票箱や集票機材は、民主主義を日常の営みに織り込むための最も基本的な必需品だろう。2つ目の特徴は、価値は、お上の専売特許ではなく、市民社会のさまざまな担い手が、価値を経済社会の隅々に根づかせるのが鍵という発想だ。「天八人ノ上二人ヲ作ラズ、門閥ハ親ノ仇」とばかりに、過去の恨みはともあれ、平和構築や民主化のプロセスに、あらゆる当事者が包摂的に参画することを重視する。第3は、価値とは押しつけられるものではない、との独立独歩の気風。最初に魚の捕り方は教えても、長続きの秘訣は、水質や漁場を熟知する当事者が試行錯誤して体得することにある、と自主性を重んじる。ここには、特定の勢力を念頭に、踏み絵を迫る意図も、地図を色分けする狙いもない。「自由で開かれたインド太平洋」は中国の影響勢力浸潤への陣取り合戦の対抗策、との見方は短絡的である。

価値外交は、信なくば立たず、だ。日本は、その国々の担い手たちが、豊かな文化と伝統の中で価値を育てる自助努力をひたすらに支える。価値は、声高に喧伝しなくても、わざわざ標榜しなくても、ここにある。この外交哲学において確固不動であり続けることが何より重要だ。

あべ のりあき 外務省経済局政策課企画官